

広島県の日本語教室アンケート調査

現状と課題 【ダイジェスト版】

調査：令和 7 年度（2025 年度）実施

対象：広島県内の日本語教室の指導者・支援者 回答数：105 件

報告者：県立広島大学地域創生学部・大学教育実践センター・国際交流センター

中石ゆうこ

1. この調査について

広島県の日本語教室で活動している指導者・支援者 105 人を対象に、2026 年 2 月から 3 月にかけてオンラインでアンケートを実施しました。結果から見てきた現状と課題を、日本語教室全体の傾向と、教室の種類によって「甲：地域教室」（61 件）、「乙：学校（小中高校）」（14 件）、「丙：日本語学校・専門学校・企業」（30 件）の 3 グループの傾向に分けて報告します。

2. 全体の傾向：指導者・支援者はどんな人たち？

▶ 高い年齢層が支えている

全体の約 7 割が 50 代以上（50 代 27%・60 代 24%・70 代 20%・80 代以上 3%）で占められており、日本語支援の担い手には高い年齢層が目立つ。20～40 代はわずか 27%にとどまる。特に地域教室（甲）では 60 代以上が約 6 割を占め、世代交代、活動の継続が大きな課題になっている。

▶ 大半をボランティアが担っている

全体の 4 割程度がボランティアである。地域教室（甲）では 68%がボランティアとして関わっており、活動の多くが市民の善意によって支えられている。一方、小・中・高校（乙）は 71%・日本語学校等（丙）は 90%が有給の指導者である。

▶ ほとんどの指導者・支援者が「これからも続けたい」

回答者の 89.5%が今後も活動を「続けたい」と回答しており、指導者・支援者の意欲は非常に高い状況である。ただし、後継者不足、資金不足、情報共有不足など、継続するための環境整備が追いついていないことが課題である。

3. 3つのグループの現状と課題

甲「地域教室」 — 多くは地域住民が運営するボランティア教室

- 指導者・支援者不足が最大の課題（55.7%）。後継者がいない教室も見られる（18%）。
- 資金不足も深刻（19.7%）。教材費を教室代表やボランティアが個人のお金で補っているケースも多い。
- 活動エリアは県内 13 市町に広がるが、回答ゼロの地域が 10 町あり、支援や情報が届きにくい地域がある。
- 「空白地域」の解消にオンラインの日本語指導が行われるが、それだけでは、生活情報の共有や居場所づくりという日本語教室の重要な機能が果たせないため、日本人市民と外国人市民とが関わる対面の場の確保が重要。

乙「学校（小中高校）」 — 担当教師が孤立しやすい環境

- 「情報交換の機会が少ない」（50%）・「相談できる公的機関がない」（43%）・「孤立していると感じる」（29%）が突出している。孤立した環境に置かれていることが課題となっている。
- 外国人児童生徒の多言語化が急速に進んでいるが、対応できる通訳がおらず、機械翻訳に頼らざるを得ない状況。
- 教材への満足度が 3 グループ中最も低く、教材確保や入手方法の改善が望まれる。指導時間の確保も急務である。
- 全員（100%）が「今後も続けたい」と回答しており、意欲はあるものの、異動でキャリアを継続できない現状がある。

丙「日本語学校・専門学校・企業」 — 専門性は高いが若手が不足

- 3 つのグループの中では、教材の充実度・財政安定度ともに高い。
- 専門通訳を配置している教室が 43%と、他グループより充実している。
- 南アジア・東南アジア系学習者（シンハラ語・ベンガル語など）への対応は機械翻訳頼みになっている。
- 指導者の多くが雇用されている立場のため、運営・教材選びなどへの発言権が限られている。
- 50 代が 47%と偏っており、若い世代（20～30 代）の参入が少ない。

4. 共通する課題：教室の運営環境

▶ 多言語対応は機器頼み

授業では「やさしい日本語」（99%）や英語（62%）が使われている。通訳には翻訳アプリ（80%）や学習者同士の助け合い（63%）に頼ることが多い。学習者の言語に合わせて、通訳者と連携できる体制は十分には整っていない。対応が難しい言語としてベトナム語・ネパール語・ミャンマー語などが挙げられている。

▶ 教材はもっと欲しい

教材の満足度はいずれも「もう少し欲しい」（冊数・バリエーションとも 4 点満点中 3 未満）という水準にとどまる。特に子ども向け教材は絵本、カードゲームや学校の宿題支援が中心で、多様な背景を持つ子どもに対応した教材が不足している。

5. 教室種別ごとの課題まとめ

観点	甲 地域教室	乙 学校（小中高）	丙 日本語学校・企業
人材不足	深刻 後継者問題あり	深刻	比較的軽微
孤立・情報不足	中程度	最も深刻 （孤立感の報告あり）	比較的軽微
多言語対応	比較的安定	最も困難 （機械翻訳頼み）	通訳雇用など 体制あり
教材の満足度	やや低め （私費購入も多い）	最も低い	ほぼ満足
資金面	課題あり （2 割が資金不足）	目立たない	比較的安定

6. 今後に向けて（提言）

- 【全体】人手不足で疲弊する前に支援できるよう、指導者・支援者へのサポート体制を強化する。
- 【全体】日本語能力を持つ外国籍・外国出身の指導者・支援者の参加を積極的に促進し、多文化、多言語への対応を可能にする。
- 【全体】日本語教育の専門書店が発行する教材のパンフレットなどを国際交流協会などに置く。
- 【甲 地域教室】後継者育成の仕組みをつくり、安定した資金確保（補助金・寄附等）を支援する。
- 【乙 学校】担当教師が孤立しないよう、情報交換の場・専門家への相談の機会を確保する。
- 【丙 日本語学校等】若年層が入りやすいキャリアパスを整えるとともに、現場の声が経営者に届く仕組みをつくる。
- 【本学の取り組み】県立広島大学では広島市・庄原市・三原市の 3 キャンパスの図書館に日本語学習図書コーナーを設置し、これまで蔵書になかった子ども向けの日本語教育関連書籍を新たに配架する対応を行った。